

2022年9月末現在

事業所数 20社
被保険者数 1,617人
被扶養者数 1,607人

すいやん

No.158
2022

神戸新聞健康保険組合

神戸市中央区東川崎町1-5-7

☎(078)362-7166

高齢者納付金5億円超す

2021年度収支決算概要

2021年4月1日～2022年3月31日

(単位：千円)

	当期実績	当期予算	予算対比	前年実績	前年対比
〈経常収入〉	1,015,775	1,023,049	99.3%	1,029,156	98.7%
健康保険収入	1,007,794	1,013,867	99.4%	1,020,802	98.7%
保健事業収入	3,664	4,545	80.6%	4,100	89.4%
雑収入ほか	4,317	4,637	93.1%	4,254	101.5%
〈経常支出〉	967,955	1,098,152	88.1%	795,008	121.8%
事務費	43,460	49,633	87.6%	44,459	97.8%
保険給付費	385,066	449,628	85.6%	373,081	103.2%
納付金	503,902	554,372	90.9%	342,860	147.0%
保健事業費	30,899	39,439	78.3%	29,677	104.1%
その他	4,628	5,080	91.1%	4,931	93.9%
〈経常収支〉	47,820	-75,103		234,148	20.4%
経常外収入	75,535	119,544		21,905	344.8%
経常外支出	13,978	44,441		14,164	98.7%
最終収支	109,377	0		241,889	45.2%

健保組合21年度決算

受診控え継続 4年連続の黒字

神戸新聞健康保険組合の2021年度収入支出決算は経常収入10億1577万円に対し支出は9億6795万円となり、4782万円の経常黒字となった。高齢者医療の納付金は初めて5億円を突破したが、コロナ禍での受診控えが続き、医療費支出が抑えられた。4年連続の黒字決算で、経常外の補助金・交付金収入などを含めた最終的な決算残金は1億937万円。全額別途積立金に計上し、積立金は9億1631万円に増加した。収支決算を審議する組合会は7月20日に開かれ、全会一致で承認された。

収入

経常収入の大部分を占める健康保険収入は10億779万円(前年比1.3%減)。被保険者の平均標準報酬月額51万3202円(同1807円増)、総標準賞与額6億1280万円(同1108万円増)でも上昇したが、平均被保険者数が33人減少して1657人となった関係から前年より減少した。

2018年に保険料率を9.5%に引き上げて以来10億円台を維持しているが、被保険者数の減少傾向が続いていることから、将来的に10億円割れも見込まれる。

経常外収入では、経常赤字予算に伴う収入不足を補うため別途積立金を取り崩した3000万円が含まれるほか、高齢者医療に関する国からの補助金2017万円などが計上され、前年と比べて大きな増加となった。

支出

被保険者や被扶養者の医療

費に当たる保険給付費は3億8506万円。前年から少し増えたが、この10年間でみると前年に次いで2番目に低い水準となった。主な内訳は家族を含めた療養費が2億6193万円（前年比199万円増）、薬剤費が8388万円（同1249万円増）。保険給付費が4億円を下回るのは2006年度以降では前年に続き2度目。コロナ禍による受診控えが継続していることが数字に表れた。

納付金をみると、前期高齢者納付金は2億6374万円（同1億5731万円増）、後期高齢者支援金が2億4014万円（同373万円増）。前々年度の高齢者医療給付実績で変動する前期高齢者納付金が前年の約2・5倍に膨れ上がり、総額は5億390万円。高齢化の加速に伴い今後さらなる増加が懸念される。保健事業費は3089万円（同122万円増）。コロナ禍

で落ち込んだ人間ドックの受診件数に少し回復傾向がみられた。

介護保険

介護保険勘定は収入1億5672万円（同478万円増）、支出は1億5381万円（同714万円増）だった。国から割り当てられた21年度の介護納付金見込み額は1億5549万円（同882万円増）。介護保険料率を前年の1・7

6%から0・04ポイント引き上げ、1・80%として対応した。この結果介護保険料収入は1億5146万円、介護納付金支出は1億5380

万円となり、前年繰越金から差し引いた収支は291万円で、例年通り次年度への繰越金とした。

2022年春季健康診断まとめ

有所見率56・9% 高水準続く

受診率は93・8%にアップ

2022年春季定期健康診断の結果がまとまった。受診者のうち総合判定でC（要経過観察）、D（要治療）、E（要

◆2022年春季定期健康診断受診率

	対象者	受診者	受診率%	21年秋%	21年春%
神戸新聞	798	777	97.4	96.9	96.1
	被保険者 768	761	99.1	99.0	98.7
	未加入者 30	16	38.9	52.8	39.9
輸送センター	69	60	87.0	80.0	88.4
	被保険者 45	45	100.0	100.0	100.0
	未加入者 24	15	62.5	33.3	63.6
神戸新聞事業社	67	67	100.0	98.6	100.0
KCC	29	29	100.0	93.3	100.0
健保組合	3	3	100.0	100.0	100.0
ラジオ関西	48	48	100.0	100.0	100.0
サンテレビ	149	126	84.6	85.4	79.2
DS	90	86	95.6	91.8	96.6
サン神戸	19	19	100.0	94.7	100.0
総合印刷	164	137	83.5	84.1	85.7
	被保険者 134	134	100.0	100.0	100.0
	未加入者 30	3	10.0	0.0	19.4
神戸新聞興産	21	21	100.0	100.0	100.0
総合折込	33	33	100.0	100.0	100.0
文化財団	4	4	100.0	100.0	100.0
厚生事業団	2	2	100.0	100.0	100.0
京阪神エルマガ	75	70	93.3		90.8
地域創造	31	31	100.0	100.0	100.0
新聞会館	14	14	100.0	100.0	100.0
DSクオリティ	46	45	97.8	97.8	97.8
PAGE	2	1	50.0		
任意継続	36	21	58.3	58.1	60
合計	1,700	1,594	93.8	93.4	93.1

※昨年の秋季定期健康診断、京阪神エルマガは実施せず。輸送センターは夜勤者のみ実施。PAGEは今春から健保加入のため昨年のデータはなし。

有所見率は検査項目の多い春季健康診断の方が高くなる傾向にあり、昨春は57%を突破したが、今回はその数字に次ぐレベルとなった。検査項目別では肝機能（22・3%）、血圧（17・1%）、心電図（14・9%）が上位となった。受診率（アルバイトなど未加入者含む）は93・8%と、前年春・秋より増加した。受診率100%を達成したのは神戸新聞事業社、KCC、健保組合、ラジオ関西、サン神戸、興産、総合折込、文化財団、厚生事業団、地域創造、新聞会館の11事業所。輸送センターと総合印刷は被保険者に限れば全員が受診した。

健康診断の有所見率推移

17年春	54.6
17年秋	52.3
18年春	54.3
18年秋	51.9
19年春	54.7
19年秋	51.7
20年春	56.8
20年秋	52.5
21年春	57.4
21年秋	55.2
22年春	56.9

精密検査）、F（治療中）となっている人の割合を表す有所見率は56・9%と依然高水準が続いている。

保険料率9・5%継続へ 23年度見通し

健康保険組合は保険料率検討委員会を7月組合会後に開催、財政の現状について報告するとともに、財政状況のシミュレーション結果を説明した。21年度末で別途積立金が9億円を超えて過去最高水準

20年間の保険料率推移 (引き上げ幅)

2003-11年	6.7%
2012-13年	7.7% (+1.0ポイント)
2014年	8.1% (+0.4ポイント)
2015-17年	9.0% (+0.9ポイント)
2018-22年	9.5% (+0.5ポイント)

◆秋の定期健康診断案内◆

神戸新聞グループの従業員を対象にした「2022年度秋季定期健康診断」を10月に実施します。新型コロナウイルス感染防止の観点から、混雑回避のため時間差受診への一層の協力をお願いします。例年通り9、10月の人間ドック受診者は、その結果をもつて秋の定期健康診断の代用とすることができます。

2022年秋季健康診断日程

神戸新聞本社

10月24日(月)～28日(金)
9:30～12:00 13:30～17:00
女性は24日9:30～12:00
25日13:30～15:30
26、27日15:30～17:00

西神製作センター

10月11日(火)～14日(金)
15:00(11日のみ14:30)～17:00
女性は11日14:30～15:00

阪神製作センター

10月17日(月)、24日(月)
15:30～17:00
女性は17日15:30～16:00

になったことも踏まえ、事務局から来年度(23年度)の保険料率は特段の事案が発生しない限り現在の9・5%を据え置く見通しであることを示した。委員からは特に意見はなかった。

保険料率は10年前に7・7%となり、1～2年ごとに引き上げられてきたが、2018年度に9・5%となつて以来5年間にわたつて据え置かれていた。9・5%の負担内訳は、事業主が5・6%、被

近畿厚生局が指導監査

個人情報保護、議員定数など指摘

保険者が3・9%。高齢化の進む中で料率が維持されているのは、コロナ禍

神戸新聞健康保険組合に対する近畿厚生局の实地指導監査が6月2日にあった。健康保険法に基づくもので、従来は5年ごとに行われてきたが、新型コロナウイルスの流行に伴つて2015年12月以来6

年半ぶりに実施された。監査当日は厚生局から指導

における受診控えに伴つて医療費支出が少なめに推移していることが要因だが、加入者(被保険者、被扶養者)が健康維持を進めてきたという一面も理由に挙げられる。

監査官2人が神戸新聞本社ビルに入り、14階会議室で面談や書類確認。9階の組合事務所では財産管理や情報セキュリティの状況を調査した。

監査を終えて、①組合議員選挙区の「1票の格差」が2・75倍と極端に高く、1倍台半ば以下に是正すること、②個人情報保護の運用明確化に向けたシステム等運用管理規程を整備すること、③個人情報流出した際の対応マニュアル策定や個人情報に関する研修の実施、④個人情報の開示手続きや、苦情の申出先を公表すること、⑤特定保健指導の実施率が目標を大幅に下回っているため改善を図ること—などの指摘があった。

公告

健康保険法第47条2項に規定する神戸新聞健康保険組合の2022年9月30日現在の平均標準報酬月額を、次のとおり公告します。

平均報酬月額31等級530,000円

昨年9月30日現在と同じ数字です。退職後、任意継続者として神戸新聞健康保険組合に加入されている方は、平均標準報酬月額または当人の従前の標準月額のうち、いずれか低い額で保険料を算出します。適用は2023年4月からです。

2022年度保健事業 パパ育児のトビラ 配布開始

健康保険組合の保健事業として、父親になった被保険者に「パパ育児のトビラ」Ⅱ写真Ⅱの配布が今年度から始まりました。男性の育児参加を促す改正育児・介護休業法が今春から段階的に施行されるなど社会的な流れに対応した

もので、冊子はB5サイズの32ページフルカラー。出産後の夫婦のコミュニケーションや1日の育児スケジュールについて説明。ミルク、風呂、寝かしつけなど個別の育児術



日ごろの健康管理のため、社内でも気軽に血圧測定できる場所があれば。そうした要望を受けて、神戸新聞本社（神戸情報文化ビル）14階に血圧計を置くことになりました。

場所は食堂や宿直室入口がある廊

本社ビル14階 血圧計を設置

下の並びに設けられた公衆電話ブースで、上腕を測定部に差し入れて測定する「アームイン型」1台を設置。いすも用意しており24時間いつでも測定可能です。積極的に活用してください。

を紹介しています。39歳、49歳、59歳の被保険者に、それぞれの現状の「健康レベル」を示し、今後の健康づくりに役立ててもらおうという「マイヘルスレポート」。今春の個々の健診結果に基づいた冊子を秋に配布する予定です。女性の被保険者を対象にした乳がん自己検診手袋「ブレストケアグラブ」の配布。処方された薬品をジェネリック薬品に切り替えた場合、自己負担に年間3000円以上の差額が生じる人に向けた「ジェネリック差額通知書」のお

<個人での人間ドック予約方法>

- ① 希望する受診機関に申込者が直接連絡
- ② その際、必ず神戸新聞健康保険組合としての予約と伝える
- ③ 予約が取れた場合、確認FAXを健保事務局から送りますと伝える
- ④ すぐに健保組合事務局（078-362-7166）まで連絡
- ⑤ ドック利用申込書に記入の上、事務局に提出
- ⑥ 健保事務局から受診機関に確認FAX送信、正式な予約となる

（注意）申込書提出の手続きがない場合は人間ドック補助の対象にはならず、受診料は全額、申込者が受診機関に支払うこととなります。

※問い合わせは神戸新聞健康保険組合事務局まで
Tel 078-362-7166 Fax 078-361-7758

届けも例年通り12月～1月に行います。
◆人間ドック予約は早めに
秋から年末にかけての人間ドックの予約が昨年に引き続いて大変取りづらくなっています。ドック受診を計画している場合なるべく早めに対応してください。

申込者個人で直接受診機関に連絡して予約を押さえることもできます。手順は別表の通りです。
健保組合の人間ドック契約医療機関については組合ホームページ内の「人間ドックを受けるとき」でご確認ください。ドック利用申込書もホームページからダウンロードできます。

◆保健事業のあり方など意見交換

加盟事業所の総務・管理担当者や主要労働組合の幹部らと交えて、健康保険組合の保健事業について考える「健康管理推進委員会」を5月10日に開いた。

7年ぶりの開催で、委員30人のうち23人が出席。事務局から保健事業の現状を報告した。今後の事業内容などに関して話し合い、出席できなかった委員を含めて後日書面での意見を求めた。「人間ドック契約医療機関の拡充」「定期健診の女性時間枠拡大」などといった要望が寄せられ、課題としていきたい。